



藤木 秀明 Hideaki Fujiki

日本大学理工学部 助教
東洋大学国際PPP研究所リサーチ・アドバイザー

分野

PPP/PFI総論、公共施設マネジメント、
PPP/PFIプラットフォーム、地域金融機
関との連携、事業構造を捉える方法

訪問可能地域

全国(担当講義・校務に支障ない日程)

相談手法

電話・メール・WEB

経歴

東京三菱銀行(現三菱UFJ銀行)、浜銀総合研究所研究員、内閣府公共サービス改革推進室上席政策調査員、東洋大学大学院客員教授、KDDI総合研究所共創部門リサーチ・アドバイザーなどを経て、2024年より現職
2019 国土交通省PPPサポーターに任命
2021 総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」アドバイザー
2023 環境省宿舍事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上検討会委員

PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

行政が、財政で公共サービスを抱え込むことは難しくなった今、地域の企業や金融機関の事業モチベーションを賢く使うことで、持続可能な公共経営を高めることに挑戦しないのは大変勿体ないことだと思います。その手段がPPP/PFIはじめとした官民連携です。銀行員、地銀系シンクタンク、官公庁、PPP/PFIの教員をやる中で、公共施設マネジメント、プラットフォームの設立・運営に関わった多様な経験を活かして、PPP/PFI活用の方向性を一緒に考えたり、人材育成や研修等に協力したりしたいと思います。ご連絡頂きましたら、必ず、1時間程度の無料相談(オンライン)で対応します。どんなことでも、お気軽に、お問い合わせください。相談内容の秘密は厳守します。

共有できる知識・経験

- PPP/PFIをはじめとした官民連携全般の基礎知識(指定管理者制度やコンセッション、市場化テスト、PFS/SIB等含む)
- PPP/PFIを活用するためのプラットフォームやネットワークづくりの経験
- PPP/PFI活用に先立つ行政内部の方針検討の経験(秦野市や内閣府勤務経験より)
- 地域金融機関との連携によるファイナンス機能の活用
- 事業構造を捉える方法(ストラクチャーシートの作成方法) 等

活動実績【中心的な役割を担ったPPP/PFI事業等】

- 環境省 宿舍事業を中心とした国立公園利用拠点の面的魅力向上検討会(委員)
日本の国立公園における世界水準の質の高いツーリズム推進に当たって、官民連携を活用した今後の国立公園利用拠点の面的魅力向上に向けた取組方針策定に参画した。
- 京都府 公民連携プラットフォーム(アドバイザー)
 - ・内閣府支援の応募前から京都府の相談に応じ、プラットフォームの運営に貢献。
 - ・プラットフォームに可能な限り参加し、自治体・事業者の交流に尽力しています。
- 京都府久御山町 中央公民館のあり方検討委員会(委員長)
 - ・老朽化の進んだ公民館施設への対応方針(改築・改修)に関する検討委員会を運営。
- 神奈川県秦野市 公共施設再配置計画(仮称)検討委員会(委員)
 - ・公共施設等総合管理計画(総務省)の理念を先取りした計画策定に委員長(東洋大学根本祐二教授)と共に委員として貢献。日本計画行政学会最優秀計画賞受賞。

【PPP/PFIにおける金融機関の役割についての研究】

- 『指定金融機関の未来』(2025年7月、金融財政事情研究会)
- 「地域密着型金融における公民連携(PPP)の位置づけと地域金融機関における推進上の課題ーPPP/PFIのプラットフォームとの関連を中心にー」国際公共経済学会『国際公共経済研究』(31) pp.117-125 2020年11月 等多数

連絡先 fujiki.hideaki@nihon-u.ac.jp

事例 京都府久御山町 中央公民館のあり方検討委員会（委員長として関与）

2017年から2018年に開催した検討委員会の成果物（意見書）は、以下4つの項目で整理されたものです。これを受けて、久御山町は「全世代・全員活躍まちづくりセンター」の整備に向けた取組を進めています。

1 現在の利用状況等について

現在の中央公民館の稼働率や今後も必要と考えられる機能、中央公民館が利用できない場合の代替施設（役場庁舎、ゆうホール、総合体育館）などの検討をしています。

2 中央公民館のあり方（建物の考え方）検討

住民アンケートや文化サークルアンケートの結果などもふまえ、今後も必要と考えられる設備や規模などの機能を整理しています。

建物については、建物を現状維持し、耐震改修をおこなう「(1)現状維持、耐震改修」、可能な限り減築し（ホールも取り除く）、使用する範囲で耐震改修をおこなう「(2)減築・耐震改修」、建物を解体し、適切な規模の新しい建物を建築する「(3)適切な規模で建替え」、建物は解体し、必要な機能を他の施設へ移転する「(4)施設廃止（機能移転）」の4通りの考え方を想定する中で、それぞれの利点と留意すべき事項についてまとめられています。

3 現在のホール利用について

平成25年度に実施された耐震診断調査による結果が特によくないホールについては、建物のあり方検討とは別に使用停止などの整理が必要とされています。

4 今後に向けて（提言）

今後の方針決定に向け、「施設整備費用・ライフサイクルコストの比較」が必要なこと、また、「文化・生涯学習の展望」について検討が必要なこと、2つの視点により提言をまとめられています。

サポーターとしての相談実績

○研修講師

- ・横浜市令和6年度FM（ファシリティマネジメント）研修（2024年10月17日）
- ・2024年度みえ公民連携共創プラットフォームセミナー（2024年8月29日）
- ・令和5年度第3回おおいだPPP/PFI地域プラットフォーム（2024年1月30日）
- ・中部PFI/PPP研究会「PPP/PFIセミナー」（2023年6月14日）
- ・山形県「〈山形県職員対象!リスクリソングセミナー〉最新のPPP・公民連携の事例を知る！」講師 2022年10月17日
- ・公益社団法人リース事業協会「2019年度・官公庁向けリース研修会」講師（2019年11月8日）
テーマ「地方創生と設備調達の手法」
- ・山梨県「第1回やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム コアメンバー会議」（2019年9月20日）
テーマ「地域におけるPPP/PFI活用のための基礎知識」
- ・徳島県「令和元年度第1回徳島県PPP/PFIプラットフォームセミナー」（2019年8月28日）
テーマ「PFI事業におけるファイナンスについて」
- ・佐賀県「PPP/PFI手法導入検討に係る説明会」（2019年8月27日）

○上記のほか、随時PPP/PFIの活用に関する地方公共団体や官庁の相談に応じております。